

第 1832 号  
令和6年2月15日

# 裁判所時報

発 行  
最高裁判所  
事務総局  
(毎月1日・15日発行)

## (目 次)

### ◎裁判例 ..... 1

(民事)

- 甲船と乙船が衝突した事故に係る海難につき小型船舶操縦士である甲船の船長に職務上の過失があるとした原審の判断に違法があるとされた事例

(令和5年(行ヒ)第2号・令和6年1月30日 第三小法廷判決 破棄差し戻し)

(刑事)

- 再審請求を棄却した原々決定を是認した原決定に対する特別抗告が棄却された事例

(令和4年(シ)第206号・令和6年1月29日 第三小法廷決定 棄却)

### ◎最高裁判所判例要旨 ..... 1 1

(民事)

- 1 租税特別措置法施行令(平成29年政令第114号による改正前のもの)39条の16第1項を適用することができないとした原審の判断に違法があるとされた事例

2 増額更正処分後に国税通則法23条1項の規定による更正の請求をし、更正をすべき理由がない旨の通知処分を受けた者は、当該通知処分の取消しを求める訴えの利益を有するか

(令和4年(行ヒ)第228号、第229号・令和5年11月6日 第二小法廷判決 一部破棄自判、一部棄却)

- 独立行政法人日本芸術文化振興会の理事長がした文化芸術振興費補助金による助成金を交付しない旨の決定が上記理事長の裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものとして違法であるとされた事例

(令和4年(行ヒ)第234号・令和5年11月17日 第二小法廷判決 破棄自判)

- 抵当不動産の賃借人は、抵当権者が物上代位権を行使して賃料債権を差し押さえる前に賃貸人との間でした、抵当権設定登記の後に取得した賃貸人に対する債権と上記の差押えがされた後の期間に対応する賃料債権とを直ちに対当額で相殺する旨の合意の効力を抵当権者に対抗することができるか

(令和3年(受)第1620号・令和5年11月27日 第二小法廷判決 破棄自判)

### ◎記事 ..... 1 2

- 人事異動(1月19日～1月31日)

### ◎最高裁判所規則 ..... 1 3

- 配偶者暴力等に関する保護命令手続規則の一部を改正する規則について
- 仲裁関係事件手続規則の一部を改正する規則について
- 国際和解合意関係事件手続規則について
- 特定和解関係事件手続規則について



# 裁判例

## 民事

### ◎ 甲船と乙船が衝突した事故に係る海難につき小型船舶操縦士である甲船の船長に職務上の過失があったとした原審の判断に違法があるとされた事例

件名 裁決取消請求事件

最高裁判所令和5年（行ヒ）第2号

令和6年1月30日 第三小法廷判決 破棄差戻し

上告人 X

被上告人 海難審判所長

原 審 東京高等裁判所

#### 主 文

原判決を破棄する。

本件を東京高等裁判所に差し戻す。

#### 理 由

上告代理人野平康博ほかの上告受理申立て理由（ただし、排除されたものを除く。）について

1 本件は、上告人が、職務上の過失によって海難を発生させたとして門司地方海難審判所から裁決をもって小型船舶操縦士の業務を停止する懲戒を受けたため、被上告人を相手に、裁決の取消しを求める事案である。

2 原審の確定した事実関係等の概要は、次のとおりである。

（1）平成29年3月16日未明、小型船舶操縦士である上告人が船長として操船する長さ7.16mの動力船である漁船（以下「甲船」という。）が、鹿児島県南さつま市A町のB漁港C地区の船だまり（以下「C船だまり」という。）を出発し、無灯火の状態で航行していたところ、沖合からC船だまりに入るために航行していた長さ5.69mの動力船である漁船（以下「乙船」という。）と衝突する事故（以下「本件事故」という。）が発生した。本件事故により、甲船は右舷船尾部に圧潰等を、乙船は船首部及び船底部に破口等を生じ、上告人が入院加療約2か月を要する右外傷性気胸等の傷害を負った。

（2）門司地方海難審判所は、本件事故に係る海難について、上告人及び乙船の船長を受審人として審判を行い、平成31年2月20日、上告人の小型船舶操縦士の業務を1か月停止し、乙船の船長を懲戒しない旨の裁決（以下、この裁決のうち上告人に関する部分を「本件裁決」という。）をした。本件裁決の理由の要

旨は、次のとおりである。

ア 上告人は、本件事故当日の午前1時28分にC船だまりを出発した甲船を無灯火の状態で北北西に向けて6ノットで進行させ、同日午前1時29分半少し過ぎ、左舷方に、高速で東方に移動する乙船の右舷側の灯火を初めて視認した。甲船及び乙船の航跡は原判決別紙2のとおりであり、上告人は、乙船と東防波堤の間を航過すべく左転を開始したが、乙船は7.6ノットに減速して右転を始めており、甲船がそのまま左転を続けると乙船の前路に進出する状況であった。しかし、上告人は、これに気付かず左転を続け、同日午前1時30分僅か前に6.7ノットに減速した乙船を右舷船首至近に認め、左舷一杯、全速力前進としたものの及ばず、同日午前1時30分、原判決別紙2記載の基点の北方20mの地点で乙船と衝突し、本件事故に至った。

イ 本件事故は、甲船が、海上衝突予防法所定の灯火を表示することなく無灯火の状態で航行したばかりか、動静監視不十分で乙船の前路に進出したことによって発生したものであるところ、上告人には、夜間、C地区において、左舷方から接近する乙船の右舷側を認める状況下で左転を開始する場合、乙船の動静監視を十分に行うべき注意義務があったといえるから、これを怠った職務上の過失がある。

（3）本件裁決の認定と異なり、乙船は、右小回りという入港の慣行に反し、左側に膨らんだコースを本件事故の瞬間まで15ノットを超える高速で航行したものであり、衝突地点も、より北側であった蓋然性が高い。

3 原審は、上記事実関係等の下において、要旨次のとおり判断し、本件裁決の取消請求を棄却した。

上告人は、乙船が右転することを十分に予想できたというべきであるから、乙船の動静監視が不十分なまま左転を開始した点において、乙船の動静監視を十分に行うべき注意義務に違反する職務上の過失があったと認められる。また、上告人が夜間に無灯火航行をしたことは、法律上の注意義務を怠ったものであるところ、乙船から無灯火の甲船を視認することは困難であったと認められるから、本件事故と上記無灯火航行との間には因果関係がある。このような上告人の注意義務違反の内容等に照らすと、入港の慣行に反するコースを高速で航行した乙船の船長が懲戒を受けなかったとしても、上告人に対する懲戒は、やむを得ない範囲のものと認められる。そうすると、本件裁決は、乙船の速力や航跡について異なる事実を前提としているものの、上告人を上記のとおり懲戒すべきものとした本件裁決の判断に違法はない。

4 しかしながら、原審の上記判断は是認すること



ができない。その理由は、次のとおりである。

前記事実関係等によれば、原審は、乙船の速力、航跡及び甲船との衝突地点について本件裁決と異なる事実を認定しているのであるから、両船の各針路の状態、その見合関係、操船状況等衝突に至る経過についても本件裁決の認定と異なる事実を前提としているものというべきところ、これらの事実を具体的に認定説示していない。そのため、上告人が乙船を初めて視認した時点における両船の位置関係や速力が明らかでなく、仮にその時点で乙船の右転を予見し得たとしても、上告人がその動静を監視していれば右転を認識して衝突を回避することができたといえるものではないし、乙船から無灯火の甲船を視認することができた距離や乙船の船長による見張りの状況、乙船の速力等が明らかでなく、甲船が海上衝突予防法所定の灯火を表示していれば衝突を回避することができたといえるものでもない。そうすると、原審は、上告人が、上記灯火を表示し、乙船の動静を監視していれば上記衝突を回避することができたことを認定説示していないものといわざるを得ず、上記灯火を表示せずに甲船を進行させ、乙船を視認した後にその動静を十分に監視することなく甲船を左転させるなどした行為をもって、本件事故に係る海難につき上告人に職務上の過失があるものということはできない。

したがって、上記行為をもって、本件事故に係る海難につき上告人に職務上の過失があるとした原審の判断には、職務上の過失に関する法令の解釈適用を誤った違法がある。

5 以上によれば、原審の上記判断には判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反がある。上記の趣旨をいう論旨は理由があり、その余の論旨につき判断するまでもなく、原判決は破棄を免れない。そして、本件事故に係る海難が上告人の職務上の過失によって発生したものであるか否か等について更に審理を尽くさせるため、本件を原審に差し戻すこととする。

よって、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

(裁判長裁判官 長嶺安政 裁判官 宇賀克也 裁判官 林 道晴 裁判官 渡邊惠理子 裁判官 今崎幸彦)



## 刑事

◎ 再審請求を棄却した原々決定を是認した  
原決定に対する特別抗告が棄却された事  
例

件名 再審請求棄却決定に対する異議申立て棄却決  
定に対する特別抗告事件

最高裁判所令和4年（し）第206号

令和6年1月29日 第三小法廷決定 棄却

申立人 岡 美代子

原 審 名古屋高等裁判所

## 主 文

本件抗告を棄却する。

## 理 由

本件抗告の趣意は、憲法違反、判例違反をいう点を含め、実質は単なる法令違反、事実誤認の主張であって、刑法433条の抗告理由に当たらない。

なお、所論に鑑み、職権により判断すると、所論引用の各証拠が同法435条6号にいう「無罪を言い渡すべき明らかな証拠」に当たらないとした原決定は、これを是認することができる。その理由は、以下のとおりである。

## 第1 確定判決の認定事実の概要

確定判決が認定した罪となるべき事実の要旨は、次のとおりである。

申立人の兄である被告人（大正15年1月14日生・当時35歳。以下「事件本人」という。）は、妻（当時34歳）と愛人（当時36歳）との三角関係の処置に窮し、両名を殺害してその関係を清算しようと考え、昭和36年3月28日、事件本人及び両名らが所属する生活改善クラブの年次総会と懇親会が開催される三重県名張市内の公民館に女子会員用のぶどう酒（以下「本件ぶどう酒」という。）を運び入れた上、公民館に誰もいなくなった隙に、女子会員らが死亡するかもしれないことを十分認識しながら、本件ぶどう酒を開栓して、竹筒に入れて忍ばせて持参していた有機燐テブ製剤である農薬ニッカリンTを4ないし5cc注入し、替栓（内蓋）を元どおりかぶせるなどし、同日午後8時頃、懇親会に出席した女子会員20名に提供させ、これを飲んだ17名につき、有機燐中毒により、妻と愛人を含む5名を死亡させて殺害し、12名に傷害を負わせ、3名については飲ませるに至らなかった（殺人、殺人未遂）。

## 第2 本件再審請求に至る経緯等

事件本人は、確定審において、犯人ではないと主張

したが、確定判決は、事件本人に対し無罪を言い渡した第1審判決を破棄し、事件本人が犯人であると認定して、事件本人を死刑に処した。事件本人が上告を申し立てたが棄却され、上記確定判決は確定した。

事件本人は、これまで9回にわたり再審請求に及んだが、確定判決の有罪認定に合理的な疑いを生じさせるものではないと判断され、いずれの再審請求も棄却された。

本件は、事件本人（平成27年10月4日死亡）の妹を申立人とする第10次再審請求事件である。

## 第3 当裁判所の判断

## 1 確定判決の有罪認定について

確定判決は、その判文に照らし、①本件ぶどう酒に有機燐テブ製剤の農薬が混入されたのは、懇親会の開会と比較的近接した時刻に、公民館の囲炉裏の間においてであり、上記囲炉裏の間において本件ぶどう酒に人目につかず農薬を混入することができたのは、約10分間公民館内にただ一人でいた事件本人以外にはないことを裏付ける犯行の場所と機会に関する情況証拠、②公民館内から押収された本件ぶどう酒の内蓋である四つ足替栓（以下「本件替栓」という。）の表面の傷痕に関して、事件本人の歯牙により生じたもの又は事件本人の歯牙によるものと類似すると判定した3つの鑑定（以下「3鑑定」という。）、③事件本人の捜査段階の自白調書、の3つの証拠群を有罪認定の根拠としていることが明らかである。

他方、第5次再審請求に関する特別抗告審決定（最高裁平成5年（し）第40号同9年1月28日第三小法廷決定・刑集51巻1号1頁）は、上記②の3鑑定について、同再審請求後に提出された各証拠を総合して検討すると、本件替栓の表面の傷痕が事件本人の歯牙によって生じたものと特定するに足りるだけの証明力を失ったという意味において、それらの証明力が大幅に減殺されたものの、本件替栓上の傷痕は、人の歯痕であるか、あるいは人の歯痕である可能性が高く、また、それが事件本人の歯牙によって印象されたとしても矛盾は生じないとした。その上で、同決定は、本件替栓の表面の傷痕に関する3鑑定は、同再審請求後に提出された証拠によって、その証明力が大幅に減殺されたとはいえ、新旧全証拠を総合して検討すると、犯行の機会に関する情況証拠から、事件本人が本件犯行を犯したと認めることができ、これに信用性の高いと認められる事件本人の自白を総合すれば、確定判決の有罪認定に合理的な疑いを生ずる余地はないとした。

したがって、第10次となる本件再審請求において、新証拠の刑法435条6号該当性の有無を検討する前提となるべき確定判決の有罪認定の根拠は、上記①及び③ということになる。



## 2 本件再審請求における新証拠

本件再審請求における新証拠として提出されたものは、主として、①犯行の機会と場所に関する証拠群（本件ぶどう酒の瓶口に巻かれていた封緘紙の破片の裏面に2種類の糊が付着していることが明らかになったことにより、犯行場所が公民館であり事件本人しか犯行の機会がないという確定判決の事実認定に合理的疑いが生じたと同時に、事件本人による自白に決定的な矛盾が生じたというもの。以下「新証拠1」という。）、②毒物の特定に関する証拠群（模造ぶどう酒にニッカリンTを加えてペーパークロマトグラフ試験を実施したところ、当時の三重県衛生研究所が行ったペーパークロマトグラフ試験とは異なる結果が出たことから、犯行に使用された毒物がニッカリンTではないことが明らかになり、事件本人による自白の根幹部分について前提事実との間に食い違いが生じたとするもの。以下「新証拠2」という。）、③本件ぶどう酒の瓶に装着された内蓋である本件替栓上の傷痕に関する証拠群（以下「新証拠3」という。）、④事件本人による自白の任意性及び信用性に関する証拠群（以下「新証拠4」という。）に大別することができる（なお、異議審以降において提出された証拠は、異議申立てないし特別抗告申立ての趣意の理解のための参考資料として、その限度で参照、検討する。最高裁判平成14年（し）第18号同17年3月16日第一小法廷決定・裁判集刑事287号221頁参照）。以下、これらの新証拠が、刑訴法435条6号にいう「無罪を言い渡すべき明らかな証拠」に当たるか否かを検討する。

### 3 新証拠について

#### (1) 新証拠1について

ア 新証拠1は、フーリエ変換赤外分光光度計（FTIR）を使用し、全反射を利用して検体表面の赤外吸収スペクトルを測定するという方法（ATR法）を用いた鑑定の結果、本件ぶどう酒の瓶口に巻かれていた封緘紙の破片のうち大きなもの（以下、単に「本件封緘紙」という。）の裏面に、製造時に封緘紙をぶどう酒の瓶口に貼り付ける際に用いられていたカルボキシメチルセルロース（CMC）を原料とする糊（以下「CMC糊」という。）のほかに、ポリビニルアルコール（PVA）を原料とする糊（以下「PVA糊」という。）が付着していることが明らかになったとする武庫川女子大学生活環境学部生活環境学科教授澤渡千枝作成の鑑定書（以下「澤渡鑑定」という。）等であり、本件ぶどう酒の瓶が何者かによって別の場所で開栓され、その際本件封緘紙が破られたものの、再度糊付けをするなどして閉栓され、公民館の囲炉裏の間に持ち込まれた可能性を立証しようとするものである。

イ(ア) しかし、ATR法の原理は、赤外光を対象と

する検体に照射した際、物質の分子構造の一部が特定の波数の赤外線を吸収して赤外吸収スペクトルにおいて当該波数でピークを形成することから、そのスペクトルを測定し、これを対照物質の赤外吸収スペクトルにおけるピークと比較観察することにより、検体に付着している物質を特定するというものであるところ、検体が複数の物質で構成されている場合、ATR法による測定スペクトルは当該複数の物質の合算スペクトルになる（なり得る）というのであるから、検体を構成する物質が不特定かつ複数である場合には、ATR法による測定スペクトルにおける1つのピークが単一の物質に由来するのか複数の物質に由来するのか、あるいは、複数のピークが同一の物質に由来するのか別の物質に由来するのかといったことは、その測定スペクトル自体から当然に明らかになるものではないということになる。したがって、測定対象がいかなる物質から構成されているかが特定されていないという前提において、ATR法によって測定されたスペクトルから物質を特定することには、そもそも限界があると考えられる。

イ(イ) そして、本件当時に本件ぶどう酒と同種のぶどう酒の瓶に貼られていた封緘紙及びこれをぶどう酒の瓶に貼り付けるために用いられていた糊の各成分自体必ずしも正確には確定し難い。また、本件封緘紙は事件の翌々日に公民館の囲炉裏の間の壁際から発見され採取されたものであるところ、このような本件封緘紙の採取に至るまでの経過に鑑みれば、採取の時点までに何らかの物質が付着していた可能性があり、さらに、その後の保管の過程においても同様の可能性が払拭できず、そのような付着物質の有無及びその成分も不明である。加えて、事件からは極めて長い期間が経過し、本件封緘紙及びその付着物の成分に様々な変化が生じていることも十分考えられる（澤渡鑑定も、物質の経年変化の可能性に言及している。）。そうすると、本件封緘紙にはそもそもいかなる物質が付着しているか分からないということを前提として判断すべきである。

イ(ウ) したがって、ATR法による鑑定により本件封緘紙に付着した物質を特定し、本件封緘紙が本件ぶどう酒への毒物混入後再度糊付けされた可能性を示そうとすること自体、相当に困難であるといわざるを得ない。

ウ さらに、原決定は、澤渡教授の説明について、同教授は、本件封緘紙にPVAが付着しているか否かを判断する手法として、本件封緘紙、紙、紙にCMC糊を塗布した試料、紙にCMC糊とPVA糊を塗布した試料の各スペクトルをそれぞれ測定し、これらを比較観察するという手法を採用した上で、PVAが付着しているか否かの識別基準として、当初は、測定スペ



クトル中、①1733 cm<sup>-1</sup> (以下、単位は省略する。) 付近～1714 付近、②1259 付近～1244 付近、③1088 付近という特定の3か所を挙げていたところ、その後、更に実験を行い、また、検察官からの指摘や原審の求釈明を受けて、①1733 付近～1714 付近については、紙にCMC糊とPVA糊を塗布した試料と本件封緘紙とでは、前者はピーク先端が1733 付近と1714 付近の2つに割れているとみるほかないのに対し、後者は全体として1つのピークしか存在せず、これらのピークの形状は異なっていると思われるにもかかわらず、後者はショルダーピークであるなどとのみ説明して、なおこれらが同一であるとの主張を繰り返し、また、検察官の指摘を受けてはじめて糊の厚さの問題を持ち出すなどしており、②1259 付近～1244 付近については、結局実際に観察できるのは1259 付近のピークであり、これはCMCのピークであってPVAの識別基準にはならないと認めながら、なお1244 付近にショルダーピークが認められるとするが、そのようなショルダーピークが認められるか否かの判断基準は示さず、③1088 付近については、1100 付近に紙やCMCのピークが存在することからPVAの識別基準とすることに疑問もあるものの、その低波数側の吸収が弱くなる変化がみられることがPVAの付着をうかがわせるとするが、1100 付近～1053 付近の間にはピークを示すような特異な変化は何らみられないところ、どのような変化がPVA付着の根拠となるのかについては明示しない、というように、自ら設定した識別基準を変更し、また、判断の根拠を十分に示さないものであるから、澤渡鑑定は、専門的知見に基づく科学的根拠を有する合理的なものであるということができない旨判示したものと解される。

原決定が、澤渡教授の説明について上記のような疑問を呈したことは、付着物質の識別基準というその説明の根幹部分に変遷がみられることや結論の導き方等に照らせば当然であり、本件封緘紙をATR法により測定したスペクトルがその形状においてPVAの存在を示しているという同教授の説明が専門的知見に基づく科学的根拠を有する合理的なものとはいえないとした原決定は相当として是認することができる。

また、原審は、澤渡教授の見解について、同教授が検察官からの指摘を受けて、上記のように見解の根幹部分を変更したり、また、説明内容を相当程度変更したりしたことなども踏まえ、同教授に対して求釈明を行い、その回答も考慮した上で、同教授の説明は専門的知見に基づく科学的根拠を有する合理的なものということができない旨判断するに至ったものと解され、その判断も相当である。したがって、原審が澤渡教授

の証人尋問を実施しなかったことに審理不尽の違法は認められない。

エ なお、当審において提出された独立行政法人国立文化財機構東京文化研究所保存科学研究センター修復材料研究室長早川典子作成の意見書も、澤渡鑑定と同様のATR法による評価を述べるものであるから、前記イの観点からの疑問が妥当し、また、同じく当審において提出された国立大学法人東京農工大学教授高柳正夫作成の鑑定書は、紙に付着している物質をあらかじめ特定している点等において、やはり前記イの観点からの疑問がある。

オ 更に付言すると、第7次再審請求においては、封緘紙を破らずに本件ぶどう酒を開栓することが可能であるとの主張がされていた。この主張は、事件本人以外の何者かが、封緘紙を破ることなく本件ぶどう酒を開栓して農薬を混入し、元どおり閉栓した可能性をいうものであり、犯人が公民館の囲炉裏の間以外の場所で本件ぶどう酒に農薬を混入した可能性をいうという意味において、新証拠1に関する所論と共通するところがある。しかし、上記主張は、証拠上動かし難い公民館の囲炉裏の間で本件封緘紙を破ってされた本件ぶどう酒の開栓が、懇親会の準備の際にされたものであることが前提となると、第7次再審請求に関する第1次特別抗告審決定(最高裁平成19年(シ)第23号同22年4月5日第三小法廷決定・裁判集刑事300号167頁)は、懇親会が始まる頃、Aが本件ぶどう酒の包み紙を取って囲炉裏に捨て、Bがその妻から本件ぶどう酒の栓を抜くことを頼まれて本件替栓をねじるようにして抜いた際、本件ぶどう酒に付いていたのは内栓である本件替栓だけであり、外栓である耳付き冠頭が付いておらず、封緘紙もない状態であったこと、また、関係者の供述中には、人が集まり始めてから懇親会が始まるまでの間、懇親会の準備として本件ぶどう酒の封緘紙や耳付き冠頭を外した旨、あるいは他の者がそのようにするところを目撃した旨の供述は全く見当たらないことなどからすれば、公民館の囲炉裏の間で懇親会の準備の際に本件封緘紙を破って本件ぶどう酒が開栓されたとみることはできず、それ以前に同所において本件封緘紙を破って本件ぶどう酒が開栓された際、農薬が混入されたとみるのが相当である旨説示して、上記主張を排斥した。この説示は、懇親会の準備の際には既に本件封緘紙は本件ぶどう酒から外されていたとの認定を伴うものであり、その意味では、公民館の囲炉裏の間以外で農薬の混入が行われた後、懇親会の準備が始まる前までに本件封緘紙が貼り直されていた可能性をいう所論を否定する趣旨も必然的に含んでいるものである。なお、本件の異議審において提出された供述調書においても、封緘紙を外



したあるいはそのようにするところを見たと言べるものではなく、本件ぶどう酒を開栓したBの封緘紙に見覚えはないとする供述の信用性を揺るがすものとは認められない。

カ そして、事件本人以外の者に公民館の囲炉裏の間において本件ぶどう酒に農薬を混入する機会がなかったことは、第5次再審請求に関する特別抗告審決定（前記最高裁平成5年（し）第40号同9年1月28日第三小法廷決定）が説示するとおりである。

キ したがって、新証拠1は、本件ぶどう酒が公民館の囲炉裏の間に持ち込まれる前に、何者かが本件封緘紙を破って本件ぶどう酒に毒物を混入し、その後再度本件封緘紙を糊付けしたという可能性を示すような証拠価値を有するものではなく、犯行現場は公民館の囲炉裏の間であり、同所において本件ぶどう酒に人目につかず農薬を混入することができたのは、約10分間公民館内にただ一人でいた事件本人以外にはないとした確定判決の認定に合理的な疑いを差し挟む証拠とはいえない。

そうである以上、本件ぶどう酒がいつB方に持ち込まれたかについて改めて検討する必要性は生じない（前記最高裁平成5年（し）第40号同9年1月28日第三小法廷決定参照）。

#### （2）新証拠2について

新証拠2は、ニッカリンTは加水分解を経ることによってトリエチルピロホスフェート（TriEPP）を生成し、現に当時の三重県衛生研究所が行ったペーパークロマトグラフ試験においては、本件ぶどう酒と同種のぶどう酒にニッカリンTを加えた検体（対照検体）からはTriEPPが検出されているのに、本件ぶどう酒の飲み残し（事件検体）からはTriEPPが検出されていないことから、犯行に使用された毒物は、加水分解によりTriEPPを生成するニッカリンTではない別の有機リン剤であったことを明らかにし、ひいては、ニッカリンTを本件ぶどう酒に混入した旨の事件本人の自白の信用性に疑いを生じさせようとするものである。

しかし、ニッカリンTは、トリエチルホスフェート（TEP）、テトラエチルピロホスフェート（TEPP）及びペンタエチルトリホスフェート（PETP）を含有するところ、このうちPETPは、急速に加水分解されるものの、なお加水後も一定時間は残存すること、TriEPPはエーテル抽出されないのに対し、PETPはエーテル抽出されること、PETPは加水分解によりTriEPPとジエチルホスフェート（DEP）を生成することが認められる。したがって、事件検体に加えられたニッカリンTに含まれるPETPは実験時までには全て加水分解され、生成されたTri

EPPはエーテル抽出されずペーパークロマトグラフ試験において検出されなかったが、対照検体に加えられたニッカリンTに含まれるPETPは、完全には加水分解されずに一部残存し、これがエーテル抽出された後、ペーパークロマトグラフ試験の過程において溶媒等に含まれる水分により加水分解されTriEPPを生成してこれが検出されたという説明は、第7次再審請求に関する第2次特別抗告審決定（最高裁平成24年（し）第268号同25年10月16日第一小法廷決定・裁判集刑事312号1頁）も説示するとおり、科学的合理性を有するものである。他方、ペーパークロマトグラフ試験は、その性質上、様々な条件が結果に影響するものであるところ、新証拠2において実施された各ペーパークロマトグラフ試験は、当時の三重県衛生研究所において実施されたペーパークロマトグラフ試験と結果に影響を及ぼし得る条件を一致させた上でこれを再現したものとはいえないから、当時の三重県衛生研究所において実施されたペーパークロマトグラフ試験において対照検体のみから検出されたTriEPPは対照検体から上記の機序により生成されたものである、との説明を誤りであるということとはできないとした原決定は是認することができる。

また、当時の三重県衛生研究所の試験において、エーテル抽出の際、検体に塩化ナトリウムを飽和するまで加える方法である塩析が行われたことをうかがわせる証拠が何もないとした原々決定に誤りはないとした原決定も相当である。

したがって、新証拠2は、所持していたニッカリンTを本件ぶどう酒に混入したとする事件本人の自白の信用性に影響を及ぼすものではないとした原決定は不合理ではない。

#### （3）新証拠3について

新証拠3は、本件替栓の表面の傷痕が事件本人の歯牙によって生じたものとはいえないとするものであるが、前記1のとおり、本件替栓の表面の傷痕が事件本人の歯牙によって生じたものとはいえないことは、第5次再審請求に関する特別抗告審決定（前記最高裁平成5年（し）第40号同9年1月28日第三小法廷決定）において既に前提とされ、その上で、同決定は、これを踏まえてもなお確定判決の有罪認定に合理的な疑いを生ずる余地はないとしたのであるから、新証拠3が刑法435条6号にいう「無罪を言い渡すべき明らかな証拠」に当たらないことは明らかである。

#### （4）新証拠4について

新証拠4は、主として心理学的観点に基づき事件本人の自白の信用性に疑問があるとする鑑定書ないし書籍である。

しかしながら、事件本人は、身柄が拘束される前に、



捜査機関が既に入手していた資料から創作できるとは考えられないような具体的な自白をしており、その内容も、客観的状況と矛盾なく符合していると認められ（前記最高裁平成5年（し）第40号同9年1月28日第三小法廷決定参照）、新証拠4を踏まえても、自白の信用性に疑いは生じない。

#### 4 結論

そして、以上検討したところによれば、本件再審請求において提出された各新証拠を併せ考慮してみても、確定判決の有罪認定に合理的な疑いを生ずる余地はないというべきである。したがって、新証拠はいずれも確定判決の認定に合理的な疑いを生じさせるものではないという原々決定を是認した原決定は、正当である。

よって、刑訴法434条、426条1項により、裁判官宇賀克也の反対意見があるほか、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。

**裁判官宇賀克也の反対意見**は、次のとおりである。

私は、原決定及び原々決定を取り消して、再審を開始すべきであるとする。その理由は、以下のとおりである。

#### 第1 澤渡鑑定について

##### 1 澤渡鑑定の内容

澤渡鑑定は、本件封緘紙の裏面に、本来の封緘時に使用されていたカルボキシメチルセルロース（CMC）糊とは別の糊であるポリビニルアルコール（PVA）糊（家庭用洗濯糊に使われることがあった。）が付着していたとするものであり、この鑑定の信用性が認められれば、本件ぶどう酒に毒物を混入した後、本件封緘紙が貼り直された可能性が生ずることになる。そうすると、本件封緘紙等の発見場所である公民館の囲炉裏の間が犯行場所であるとは断定できなくなり、犯行場所は公民館の囲炉裏の間であり犯行が可能であったのは同所に約10分間ただ一人でいた事件本人しかいないから事件本人が犯人であるとの推認も当然には成り立たないことになる。同時に、公民館の囲炉裏の間でニッカリンTを混入したとする事件本人の自白の信用性にも重大な疑問が生ずることになるのである。

したがって、以下、澤渡鑑定の信用性について検討するが、結論から述べれば、澤渡鑑定には高い信用性が認められると考える。

##### 2 鑑定手法について

澤渡鑑定は、フーリエ変換赤外分光光度計（FTIR）を使用し、全反射を利用して検体表面の赤外吸収スペクトルを測定するという方法（ATR法）を用いるものであり、このATR法は物質の判別に関する標準的な測定方法であって、この鑑定手法自体の妥当性は争われていない。また、澤渡教授が実際に行った測定は、裁判所において、裁判官や裁判所書記官等の立

会の下に行われたものであって、公正性や透明性が確保されており、さらに、機器の設置、調整、操作測定等には機器の販売代理店の社員が補助者として立ち会っているものであって、これらの点にも問題は見いだせない。

#### 3 実験の前提について

澤渡鑑定において糊を塗布する対照資料として使用された紙は、本件ぶどう酒を当時製造していたC洋酒醸造所のDから入手したものであり、本件封緘紙と同質のものと認めてよいと思われる。また、上記Dによれば、事件当時、封緘紙を瓶に糊付けする際にはCMC糊が使用されていたというのであるから、本件封緘紙にCMC糊が付着していたことも疑いのない前提としてよいと考えられる。

#### 4 実験結果について

(1) 澤渡鑑定によれば、本件封緘紙の測定結果において、 $1594\text{ cm}^{-1}$ （以下、単位は省略する。）付近～ $1589$ 付近にピークが現れているところ、CMCがこの付近にピークを示すことは争いのない事実であるから、このピークはCMCによるものと推認できる。確かに、上記のピークはCMC分子内のカルボン酸塩の構造を反映するものではある一方、同様の構造を有する物質であれば同様のピークが認められるとはいえる。しかし、前記3の事情も併せ考えれば、上記ピークはやはりCMCによるものと十分推認できる。

(2) 澤渡鑑定は、本件封緘紙の測定結果において、 $1733$ 付近～ $1714$ 付近にピークが現れているところ、これはカルボニル基の存在を示しており、カルボニル基は、PVAの原料であるポリ酢酸ビニルに由来し、したがってPVAには存在しているが、紙やCMCには存在していないから、このピークは本件封緘紙にPVAが付着している可能性が高いことを示しているとする。また、実際、PVA製品として、本件当時も販売されていた洗濯糊であるゴーセノールを紙に塗布して測定したところ、やはり $1733$ 付近～ $1714$ 付近にピークが認められたのであり、このことが本件封緘紙にPVAが付着している可能性を補強するものであるとする。

(3) 前記2のとおり、澤渡鑑定の実験手法に問題は見当たらない。また、本件封緘紙自体にあるいはその印刷に用いたインクにPVAが含まれていた可能性や、宴会で供された飲食物、更には人の手の皮脂等が付着しそこにPVAが含まれていた可能性も、現実的なものとしては考えられない。また、第5次再審請求に関する特別抗告審決定（最高裁平成5年（し）第40号同9年1月28日第三小法廷決定・刑集51巻1号1頁）によれば、本件封緘紙の破片を調査しても貼り合わせた部分を貼り直した痕跡は認められないというの



であるから、本件封緘紙に糊以外のものが付着している痕跡は外観上確認できないのである。前記(1)及び(2)の実験結果は、本件封緘紙には封緘時に用いられたCMC糊の他に、PVA糊が別途塗布された可能性が極めて高いことを示していると考えるのが合理的である。当審で新たに提出された高柳正夫教授の鑑定書は、重回帰分析を用いた検証であり、このような見方を別の角度から裏付けている。そして、そのPVA糊は、当時洗濯糊等に一般に使用されていたゴーセノールであった蓋然性が最も高いと考えられる。

(4) これに対し、澤渡教授の実験結果によれば、紙にゴーセノールを塗布した場合には1733付近と1714付近に独立した2つのピークが観測されるはずであるのに、本件封緘紙の測定結果における1733付近～1714付近のピークは独立した2つのピークではなく幅広いショルダー状であることをもって、この結果が本件封緘紙の裏面にPVAが付着していることの証明にはならないとする批判もある。しかし、塗布量によっては2つのピークに分かれて観測されないことがあるとの指摘や、1733付近と1714付近の2つのピークの窪みは非常に浅いので、吸収の強度が強い場合には、雑音やベースラインの揺らぎを受け2つのピークに分かれて観測されなくなることはしばしばあるとの指摘もあるのであるから、この点が十分な批判になっているとは思われない。むしろ、1733付近～1714付近にピークを示すカルボニル基の炭素-酸素二重結合をCMCは有していないのであるから、現にここにピークが観察されている以上、前記(3)の事実関係の下では、その原因はカルボニル基を有するPVAの付着であると考えるのが最も合理的である。PVA以外の何らかの物質がこのピークを形成する可能性があるという指摘は、一般論としてはそのとおりであるといえても、前記(3)の事実関係の下で糊以外の物質の付着が想定し難い状況の下における抽象的可能性の指摘にすぎないのであって、その特定を事件本人側に求めるのは「疑わしいときは被告人の利益に」という刑事裁判の鉄則（最高裁昭和46年（し）第67号同50年5月20日第一小法廷決定・刑集29巻5号177頁、最高裁昭和49年（し）第118号同51年10月12日第一小法廷決定・刑集30巻9号1673頁参照）に反するようと思われる。

また、澤渡鑑定に対しては、当初1244付近や1088付近のピークの存在もPVAの識別基準としていたのに、後になってこの点を積極的な識別基準と扱わなくなったのは恣意的であるとする批判もあるが、澤渡教授は、前者については、確かにピークが確認されたのは1260付近～1257付近であり、1244付近に独立したピークを形成しているわけではない

が、1244付近にはショルダー状のピークがみられ、これは紙にCMC糊のみを塗布した場合には出現しないから、やはりPVAが付着している根拠になると説明し、後者については、本件封緘紙の測定スペクトルにおいて、紙にCMC糊を塗布した場合に観察される1100付近のピークの低波数側が弱くならず水平になったのは、PVAによる1088付近のピークの影響といえると説明しており、これらの説明は理解できるところである。

澤渡鑑定に対する批判は、いずれもその信用性を揺るがすものではないと考えられる。

#### 5 澤渡鑑定に関する結論

以上のとおり、本件封緘紙の裏面にPVA糊が付着している可能性があるとする澤渡鑑定には、高い信用性が認められると考える。そうすると、本件ぶどう酒を本件封緘紙で封緘する際に用いられていたのはCMC糊なのであるから、これと異なるPVA糊の付着は、犯人が本件封緘紙を破って本件ぶどう酒を開栓し農薬を混入した後、PVA糊を用いて本件封緘紙を再度貼り直して閉栓した可能性を浮上させる事実であるといえることができる。

#### 第2 旧証拠との総合評価

そして、澤渡鑑定と旧証拠を総合評価することによって、以下のとおり確定判決の有罪認定に合理的な疑いが生じると考えられる。

##### 1 犯行の場所と機会について

本件は、そもそも有力な物証が乏しい事件である。その中で、専ら本件封緘紙、本件替栓及び耳付き冠頭が公民館の囲炉裏の間付近で発見されたという事実から、犯行場所は同所であったと特定され、これに加えて、本件ぶどう酒の置かれた公民館に事件本人がただ一人で約10分間おり、同所において犯行が可能であったのは事件本人しかないと考えられたことから、事件本人の犯人性が認定されている。

しかし、澤渡鑑定を踏まえると、犯人が別の場所で本件ぶどう酒に農薬を混入し、本件封緘紙を再度貼り直して閉栓した可能性が生じる（加えて、やはり今回の再審請求において提出された新証拠によれば、事件から数日後という早期の段階において、本件ぶどう酒の瓶口に封緘紙が巻いてあったと思う旨述べている者が3名いたというのであり、この事実も上記可能性を裏付けるものであるといえる。）から、上記の事実だけでは必ずしも犯行場所が公民館の囲炉裏の間であるとは断定できなくなる。そして、このような観点から旧証拠を検討するならば、事件本人にのみ犯行の機会があったとは断定できなくなり、事件本人の犯人性に合理的な疑いが生じると考えられるのである。

ところで、確定審においては、本件ぶどう酒がB方



に到着した時刻が強く争われていた。この点、第5次再審請求に関する特別抗告審決定（前記最高裁平成5年（し）第40号同9年1月28日第三小法廷決定）では、本件ぶどう酒がいつB方に持ち込まれたかについて検討するまでもないとされているが、これは、同決定においては、犯行場所が公民館の囲炉裏の間であることは動かないとされていたためであって、澤渡鑑定によって犯行場所が断定できなくなったのであれば、改めてこの点について検討する必要が生じたというべきである。

確定判決は、本件ぶどう酒の到着時刻が事件当日の午後5時過ぎ頃であるとする。そうだとすると、その後間もなく事件本人が本件ぶどう酒を公民館へと運んでいることから、本件ぶどう酒がB方に置かれている間に何者かが農薬を混入する時間的余裕は乏しかったということになる。しかし、この到着時刻に関する証拠は、本件ぶどう酒の売渡関係者、運搬引渡関係者、受取人関係者等の各供述であって、物証はない。そして、この点に関する供述は、ある時点を境に大きく変遷しているのである。

すなわち、本件ぶどう酒はEがF酒店において清酒2本と共に購入したものであるところ、F酒店のG及びHは、昭和36年4月16日までは、本件ぶどう酒の売渡時刻を午後2時半か午後3時頃と述べており、Eも、同月11日までは、午後2時頃に本件ぶどう酒と清酒を買ったと述べていた。そうすると、EがB方に本件ぶどう酒を届けたのは、移動時間を考慮しても午後4時よりかなり前ということになり、他方、B方から公民館へと本件ぶどう酒が運ばれたのは午後5時20分過ぎであるから、本件ぶどう酒は、1時間以上もの間、B方の玄関土間に置かれていたことになるのである。これは、本件ぶどう酒をB方に届けたEが、その後農協へ行って仕事をし、さらにその後折詰弁当を取りに行っているところ、その折詰弁当を販売したIが、その折詰弁当の受渡しは午後5時10分頃の出来事であった旨供述していることにも沿う。

他方、上記Gは、同月23日付け検察官調書においては本件ぶどう酒を売ったのは午後4時過ぎではないかと言われればそうではないかと思う旨供述するに至っており、上記Hも同様である。確定判決は具体的な論拠を示さずに、この変遷後の供述が真実であると認定しているが、記憶は時間が経過するにつれて曖昧になるという経験則に照らしても、事件後間もない時期における関係者の一致した供述が、相当期間経過後に一斉に変遷するのは疑問であり、本件ぶどう酒のB方への到着時刻が午後5時過ぎ頃であったとする確定判決の認定は、元々脆弱な証拠に支えられていたものにすぎないとみるべきである。そうすると、上記のとおり、

本件封緘紙等の発見状況から犯行場所は公民館の囲炉裏の間であったとする推論自体が揺らいだことも併せ考えれば、本件ぶどう酒のB方への到着時刻が午後4時前であり、同所において犯人が本件ぶどう酒に農薬を混入した可能性も否定できなくなったというべきであり、犯行場所が公民館の囲炉裏の間であることを前提として同所で犯行が可能であったのは事件本人ただ一人であるとして事件本人の犯人性を認定するには、合理的な疑いが生じる。

## 2 自白の信用性について

(1) そして、前記第1のとおり、澤渡鑑定によれば、本件封緘紙は犯人が本件ぶどう酒に農薬を混入した後、再度貼り直された可能性が高いということになるところ、そうであるならば、公民館の囲炉裏の間で本件毒ぶどう酒を開栓してニッカリンTを混入したとしつつ、本件封緘紙の貼り直しについて何ら述べていない事件本人の自白の信用性はそれだけでも揺らぐことになるというべきであるが、事件本人の自白については、更に元々以下のような種々の疑問が存在したのである。

ア 自白によれば、事件本人は、ニッカリンTの瓶を名張川に投げ捨てたというのであるが、連続10日間、延べ200人以上を投入した徹底した捜索にもかかわらず、これが発見されていない。他方、弁護人の実施した実験によれば、同様の条件では瓶は沈むというのであり、自白内容に沿って瓶が発見されなかったことは不自然である。

イ 自白によれば、事件本人は、本件ぶどう酒の開栓後、本件替栓の上に被せられていた耳付き冠頭を拾って処分してはいないから、公民館の囲炉裏の間にあったはずであるが、当日後から来てその場所を掃除したJは、耳付き冠頭の存在に気付いておらず、また、同人は囲炉裏の間から玄関にごみを掃き出したと述べているのに、耳付き冠頭が発見されたのは玄関と反対方向の押入れの奥であって、自白の内容と整合しない。

ウ 自白によれば、事件本人はニッカリンTを入れた竹筒を囲炉裏で焼却したというのであるが、それらしい物が発見されていない上、ニッカリンTは燃やしても燐の検出が可能であると製造元が回答しているにもかかわらず、囲炉裏の灰からニッカリンTが含有する燐は検出されておらず、公民館の外で発見された燃え殻と思しき物からも燐の反応はみられていない。さらに、事件本人が事件当時着用していたジャンパーからも燐が検出されたという立証はないのである。事件本人が竹筒に入れたニッカリンTを携行し、犯行に使用した後、その竹筒を公民館の囲炉裏の間で燃やして処分したとすれば、燐が検出されてしかるべきであり、自白が真実であれば当然存在すべき裏付けを欠いている。



エ 確定審の第1審は事件本人の自白内容に沿って夜間事件本人方において竹筒に水を入れる実験を行っているが、暗くて溢れ出してしまい、適切な注入は困難であったとしている。自白の再現性には問題があるのである。

オ 自白によれば、事件本人は前日から犯行を計画し、夜間自宅でニッカリンTを竹筒に入れたというのであるが、そもそも宴会にぶどう酒が出されることが最終的に決まったのは事件当日であり、事件本人がそのことを知ったのも宴会前にB方に立ち寄ったときであるから、その点でいささか不自然の感を免れない。また、ぶどう酒が出なくても、酒に砂糖を入れて女性会員に提供すると思ったとする自白についても、そのような計画が事前の打ち合わせで決められていたわけではなく、過去にそのような例もなく不自然であるし、そのような先例のないことを行うのであれば、年次総会後、参加者全員で協議することになると思われるので、他人に気付かれずに竹筒に入れた毒物を混入する計画は、現実性に乏しい。

そして、事件本人が本件ぶどう酒を公民館に運ぶことになったのも、その立ち寄りの際にBの妻から依頼されたからであり、事件本人はそのような展開を事前に予見できていたとは考えられないし、公民館の囲炉裏の間で事件本人が一人でいる時間があるということも予期はしていなかったと考えられる。要するに、事件本人は、極めてあやふやな予測ないし期待のもとに犯行を決意し準備をしたことになるのであって、理解に苦しむ。

カ 事件本人は、事件前夜に知人が風呂を借りに来たことをその前日（事件の前々日）の出来事であると勘違いして認識し供述しているのであるが、事件本人が真に犯人であるのであれば、極めて重大な犯罪を決意し準備しようとしていた折に他人が来訪したということは鮮明に記憶しているはずである。さらに、家族や上記知人がいる中で自白のような準備ができたかにも疑問が残る。

キ Jによれば、宴会で出されるぶどう酒について、「赤かな、白かな」と事件本人に尋ねたところ、事件本人が本件ぶどう酒の包装紙を下げて見せてくれたので、白ぶどう酒であることが分かった旨供述しているが、事件本人がその自白のとおりニッカリンTを本件ぶどう酒に混入していたのであれば、ニッカリンTは赤色に着色されていたのであるから、ぶどう酒に変色はないか、あるいは瓶口に封緘紙や耳付き冠頭がないことを気付かれなかなどといったことを大いに懸念するはずであり、このような無警戒な振る舞いは、犯行の露見を恐れるはずの犯人の行動としては不自然である。

以上のとおり、元々事件本人の自白にはその内容に照らして多数の疑問があるところであった。

(2) さらに、異議審において提出された新証拠によれば、本件ぶどう酒について石油臭がしたと述べている者が少なくとも6名いたとされるところ、ニッカリンTには強い臭気はなく、その臭いは弱いフルーツ臭であるというのであるのに対し、別の有機燐テップ製剤である三共テップは、製品中に残存するベンゼンによって石油臭を感じさせる可能性があるというのであるから、ここからも、ニッカリンTを犯行に用いたという自白の信用性には疑問が生ずる。

(3) なお、事件本人に対する取調べにおいては、物理的な暴力が行使されたことはない認められるものの、取調べが極めて長時間に及ぶなど常人であれば大変な心理的圧迫を受ける状況下での自白であったことがうかがわれるのであり、逮捕前の自白であるから真実であるなどと速断すべきではないと思われる。

(4) したがって、澤渡鑑定により、犯行場所が公民館の囲炉裏の間ではなく、本件ぶどう酒に農薬を混入した後、本件封緘紙を再度糊付けして貼り直した可能性が生じ、そうであるならばこの事実は事件本人の自白内容と齟齬することや、事件本人の自白のとおりニッカリンTが使用されたとすると、本件ぶどう酒から石油臭がしたと複数の者が述べていることと整合しないことを踏まえ、元々その信用性には疑問を差し挟むべき点が多々あった事件本人の自白についてその証明力を再評価するならば、事件本人の自白の信用性に多大な疑問が生じているというべきである。

### 第3 結論

以上のとおり、新旧全証拠を総合すれば、犯行の機会に関する状況証拠から事件本人が本件犯行を犯したと認めるには合理的な疑いが生じ、また、事件本人の自白の信用性にも多大な疑問が生ずるのであり、確定判決の有罪認定には合理的な疑いが生じているものというべきであるから、所論引用の各証拠が刑法435条6号にいう証拠の明白性を欠くとして本件再審請求を棄却すべきものとした原々決定及び原決定は、いづれも取消しを免れず、再審を開始すべきである。

(裁判長裁判官 長嶺安政 裁判官 宇賀克也 裁判官 林 道晴 裁判官 渡邊恵理子 裁判官 今崎幸彦)



## 最高裁判所判例要旨

### 民事

- 1 租税特別措置法施行令（平成29年政令第114号による改正前のもの）39条の16第1項を適用することができないとした原審の判断に違法があるとされた事例
- 2 増額更正処分後に国税通則法23条1項の規定による更正の請求をし、更正をすべき理由がない旨の通知処分を受けた者は、当該通知処分の取消しを求める訴えの利益を有するか

令和4年（行ヒ）第228号、第229号  
 令5・11・6 二小判  
 一部破棄自判、一部棄却  
 民集77巻8号本誌1827号

- 1 内国法人に係る特定外国子会社等の事業年度の途中で当該特定外国子会社等の発行する優先出資証券が償還され、当該事業年度終了の時には、当該特定外国子会社等の発行済株式等が、当該内国法人が有し剰余金の配当等が予定されていない普通株式のみとなった場合において、当該特定外国子会社等の事業年度を当該優先出資証券の償還日の前日までとするなどの方法を採用余地もあったなど判示の事情の下では、租税特別措置法施行令（平成29年政令第114号による改正前のもの）39条の16第1項を適用することができないとした原審の判断には、租税特別措置法（平成29年法律第4号による改正前のもの）66条の6第1項の解釈適用を誤った違法がある。
- 2 増額更正処分後に国税通則法23条1項の規定による更正の請求をし、更正をすべき理由がない旨の通知処分を受けた者は、当該通知処分の取消しを求める訴えの利益を有する。  
 （1につき補足意見がある。）

- 独立行政法人日本芸術文化振興会の理事長がした文化芸術振興費補助金による助成金を交付しない旨の決定が上記理事長の裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものとして違法であるとされた事例

令和4年（行ヒ）第234号  
 令5・11・17二小判 破棄自判  
 民集77巻8号本誌1828号

独立行政法人日本芸術文化振興会の理事長が、劇映画の製作活動につき文化芸術振興費補助金による助成金の交付の申請をした者に対し、上記劇映画には麻薬及び向精神薬取締法違反の罪による有罪判決が確定した者が出演しているの「国の事業による助成金を交付することは、公益性の観点から、適当ではない」としてした、上記助成金を交付しない旨の決定は、当該出演者が上記助成金の交付により直接利益を受ける立場にあるとはいえないなど判示の事情の下においては、上記理事長の裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものとして違法である。

- 抵当不動産の賃借人は、抵当権者が物上代位権を行使して賃料債権を差し押さえる前に賃貸人との間でした、抵当権設定登記の後に取得した賃貸人に対する債権と上記の差押えがされた後の期間に対応する賃料債権とを直ちに対当額で相殺する旨の合意の効力を抵当権者に対抗することができるか

令和3年（受）第1620号  
 令5・11・27二小判 破棄自判  
 民集77巻8号本誌1828号

抵当不動産の賃借人は、抵当権者が物上代位権を行使して賃料債権を差し押さえる前に、賃貸人との間で、抵当権設定登記の後に取得した賃貸人に対する債権と上記の差押えがされた後の期間に対応する賃料債権とを直ちに対当額で相殺する旨の合意をしたとしても、当該合意の効力を抵当権者に対抗することはできない。  
 （意見がある。）



## 記事

## ◎人事異動

## 定年退官

東京高等裁判所判事 橋本英史  
(1月19日)

## 東京高等裁判所判事

事務総局経理局主計課長 真鍋浩之

## 事務総局経理局主計課長

事務総局総務局参事官兼情報政策課参事官 西岡慶記

## 事務総局総務局参事官兼情報政策課参事官

仙台地方・家庭裁判所判事 草野克也

## 仙台地方・家庭裁判所判事

東京地方裁判所判事 熊谷浩明

## さいたま地方・家庭裁判所熊谷支部長

東京高等裁判所判事 菱田泰信

## 依願退官

さいたま地方・家庭裁判所熊谷支部長 二宮信吾  
(以上1月22日)

## 依願退官

東京高等裁判所判事 内堀宏達  
(1月26日)

## 定年退官

広島高等裁判所判事 小池明善  
前橋簡易裁判所判事 原田伸一  
(以上1月27日)

## 広島高等裁判所判事

熊本家庭裁判所所長 高宮健二

## 熊本家庭裁判所所長

福岡高等裁判所宮崎支部長 矢数昌雄

## 福岡高等裁判所宮崎支部長

熊本地方・家庭裁判所判事 平島正道

## 熊本地方・家庭裁判所判事

鹿児島地方・家庭裁判所判事 中田幹人

## 前橋簡易裁判所判事

東京簡易裁判所判事 武田 学  
(以上1月28日)

## 定年退官

大阪地方裁判所所長 宮崎英一  
(1月30日)

## 大阪地方裁判所所長

神戸地方裁判所所長 遠藤邦彦

## 神戸地方裁判所所長

大阪高等裁判所判事 石原稚也

## 大阪高等裁判所判事

那覇地方裁判所所長 佐藤哲治

## 那覇地方裁判所所長

神戸地方裁判所判事 高松宏之

## 神戸地方裁判所判事

大阪高等裁判所判事 野上あや

## 依願退官

事務総局家庭局付 牧野 賢

東京簡易裁判所判事 松本 弘

(以上1月31日)





## 最 高 裁 判 所 規 則

《配偶者暴力等に関する保護命令手続規則の一部を改正する規則について》

配偶者暴力等に関する保護命令手続規則の一部を改正する規則（令和六年最高裁判所規則第一号）が、令和六年二月一日に公布されました。

この規則は、令和六年四月一日から施行されます。ただし、第十条の改正規定は、民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和六年三月一日）から施行されます。（規則の条文及び新旧対照表は、電子決裁システムにより配信済み。）

◎配偶者暴力等に関する保護命令手続規則の一部を改正する規則

（令和六年二月一日公布 最高裁判所規則第一号）

（規則本文は省略。条文に代えて、新旧対照条文を掲載。）

◎配偶者暴力等に関する保護命令手続規則の一部を改正する規則新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添1のとおり

《仲裁関係事件手続規則の一部を改正する規則について》

仲裁関係事件手続規則の一部を改正する規則（令和六年最高裁判所規則第二号）が、令和六年二月一日に公布されました。

この規則は、令和六年四月一日から施行されます。（規則の条文及び新旧対照表は、電子決裁システムにより配信済み。）

◎仲裁関係事件手続規則の一部を改正する規則

（令和六年二月一日公布 最高裁判所規則第二号）

（規則本文は省略。条文に代えて、新旧対照条文を掲載。）

◎仲裁関係事件手続規則の一部を改正する規則新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添2のとおり

《国際和解合意関係事件手続規則について》

国際和解合意関係事件手続規則（令和六年最高裁判所規則第三号）が、令和六年二月一日に公布されました。

この規則は、令和六年四月一日から施行されます。（規則の条文は、電子決裁システムにより配信済み。）

◎国際和解合意関係事件手続規則

（令和六年二月一日公布 最高裁判所規則第三号）

（民事訴訟規則の準用）

第一条 特別の定めがある場合を除き、調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律（令和五年法律第十六号）の規定による執行決定の手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十条の二及び第三十条の三の規定を除く。）を準用する。

（申立ての方式等）

第二条 前条の手続の申立ては、書面でしなければならない。

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 当事者の氏名又は名称及び住所並びに法定代理人の氏名及び住所

二 申立ての趣旨

3 第一項の書面には、前項に掲げる事項を記載するほか、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 申立てを理由づける具体的事実

二 立証を要する事由ごとの証拠

三 申立人又は代理人の郵便番号及び電話番号（ファクシミリの番号を含む。）

4 第一項の書面には、立証を要する事由につき、証拠書類の写しを添付するものとする。

（訳文の添付の省略）



第三条 裁判所は、第一条の手續において、相当と認めるときは、同条において準用する民事訴訟規則第三百三十八条第一項の規定にかかわらず、相手方の意見を聴いて、同項の訳文を添付することを要しないものとすることができる。

附 則

この規則は、調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律の施行の日（令和六年四月一日）から施行する。

《特定和解関係事件手続規則について》

特定和解関係事件手続規則（令和六年最高裁判所規則第四号）が、令和六年二月一日に公布されました。

この規則は、令和六年四月一日から施行されます。  
（規則の条文は、電子決裁システムにより配信済み。）

◎特定和解関係事件手続規則

（令和六年二月一日公布 最高裁判所規則第四号）

（民事訴訟規則の準用）

第一条 特別の定めがある場合を除き、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第五百十一号）の規定による執行決定の手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則（平成八年最高裁判所規則第五号）の規定（同規則第三十条の二及び第三十条の三の規定を除く。）を準用する。

（申立ての方式等）

第二条 前条の手續の申立ては、書面で行しなければならない。

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 当事者の氏名又は名称及び住所並びに法定代理人の氏名及び住所

二 申立ての趣旨

3 第一項の書面には、前項に掲げる事項を記載するほか、次に掲げる事項を記載するものとする。

一 申立てを理由づける具体的事実

二 立証を要する事由ごとの証拠

三 申立人又は代理人の郵便番号及び電話番号（ファクシミリの番号を含む。）

4 第二項の書面には、立証を要する事由につき、証拠書類の写しを添付する

ものとする。

附 則

この規則は、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（令和五年法律第十七号）の施行の日（令和六年四月一日）から施行する。





配偶者暴力等に関する保護命令手続規則の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

配偶者暴力等に関する保護命令手続規則(平成十三年最高裁判所規則第七号)

新	旧
<p>(保護命令の申立書の記載事項等・法第十二条)</p> <p>第一条 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成十三年法律第三十一号。以下「法」という。)(第十条第一項の規定による命令(以下「接近禁止命令」という。)(同条第二項から第四項までの規定による命令及び法第十条の二の規定による命令(以下「保護命令」という</p>	<p>(保護命令の申立書の記載事項等・法第十二条)</p> <p>第一条 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成十三年法律第三十一号。以下「法」という。)(第十条第一項から第四項までの規定による命令(以下「保護命令」という。)(同条第二項から第四項までの規定による命令及び法第十条の二の規定による命令(以下「保護命令」という</p>

。(一)の申立書(法第十二条第一項又は第二項の書面をいう。)(には、法第十二条第一項各号又は第二項各号(法第十八条第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)(に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 三 (略)

四 法第十条第三項に規定する子の氏名及び出生の年月日(同項の規定による命令(以下「三項命令」という。)(の申立てをする場合に限る。

五 (略)

六 保護命令の申立てに係る事件(以下「保護命令事件」という。)(のうち、既に係属するもの

規定により読み替えて適用する場合を含む。)(に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 三 (同上)

四 法第十条第三項に規定する子の氏名及び出生の年月日(同項の規定による命令の申立てをする場合に限る。)(

五 (同上)

六 保護命令の申立てに係る事件(以下「保護命令事件」という。)(のうち、既に係属するもの

2.

1.

(接近禁止命令の申立てをした後に法第十条第二項から第四項までの規定による命令の申立てをする場合に限る。)(又は既に保護命令が発せられたもの(当該保護命令の申立ての理由となつた配偶者からの身体に対する暴力若しくは生命、身体、自由、名誉若しくは財産に対し害を加える旨を告知してする脅迫と同一の事実を理由として再度の申立てをする場合又は接近禁止命令が発せられた後に法第十条第二項から第四項までの規定による命令の申立てをする場合に限る。)(の表示

2. 3 (略)

(保護命令事件における調査の省略等)

(法第十条第一項第一号の規定による命令の申立てをした後に同条第二項から第四項までの規定による命令の申立てをする場合に限る。)(又は既に保護命令が発せられたもの(当該保護命令の申立ての理由となつた配偶者からの身体に対する暴力若しくは生命等に対する脅迫と同一の事実を理由として再度の申立てをする場合又は法第十条第一項第一号の規定による命令が発せられた後に同条第二項から第四項までの規定による命令の申立てをする場合に限る。)(の表示

2. 3 (同上)

(保護命令事件における調査の省略等)

第三条 第十一条において準用する民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第六十七条第一項の規定にかかわらず、保護命令事件における口頭弁論の調査については、裁判長の許可を得て、証人、鑑定人若しくは当事者本人の陳述又は検証の結果の記載を省略することができる。

2. 3 (略)

4 民事訴訟法(平成八年法律第九号)第六十六条第一項(第十一号)において準用する民事訴訟規則第七十八条において準用する場合に限る。)(の規定にかかわらず、保護命令事件における審尋の調査は、作成することを要しない。ただし、当該審尋の期日において、保護命令の言渡し若しくは保

第三条 第十条において準用する民事訴訟規則(平成八年最高裁判所規則第五号)第六十七条第一項の規定にかかわらず、保護命令事件における口頭弁論の調査については、裁判長の許可を得て、証人、鑑定人若しくは当事者本人の陳述又は検証の結果の記載を省略することができる。

2. 3 (同上)

4 民事訴訟法(平成八年法律第九号)第六十六条第一項(第十号)において準用する民事訴訟規則第七十八条において準用する場合に限る。)(の規定にかかわらず、保護命令事件における審尋の調査は、作成することを要しない。ただし、当該審尋の期日において、保護命令の言渡し若しくは保

4.

3.



保護命令の申立ての取下げがされたとき又は裁判長が作成を命じたときは、この限りでない。

(即時抗告・法第十六条)

第七条 保護命令の申立てについての裁判に対する即時抗告の抗告状には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 四 (略)

五 接近禁止命令に対する即時抗告をする場合において、法第十條第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、その旨

2 8 (略)

(保護命令の取消し・法第十七条)

第九条 (略)

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 四 (略)

五 法第十七條第一項後段の規定により保護命令の取消しの申立てをする場合にあつては、当該保護命令が効力を生じた日(法第十條第二項から第四項までの規定による命令の取消しの申立てをする場合にあつては、接近禁止命令が効力を生じた日)

六 接近禁止命令の取消しの申立てをする場合において、法第十條第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、その旨

護命令の申立ての取下げがされたとき又は裁判長が作成を命じたときは、この限りでない。

(即時抗告・法第十六条)

第七条 保護命令の申立てについての裁判に対する即時抗告の抗告状には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 四 (同上)

五 法第十條第一項第一号の規定による命令に対する即時抗告をする場合において、同條第二項から第四項までの規定による命令が発せられているときは、その旨

2 8 (同上)

(保護命令の取消し・法第十七条)

第九条 (同上)

2 前項の書面には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 四 (同上)

五 法第十七條第一項後段の規定により保護命令の取消しの申立てをする場合にあつては、当該保護命令が効力を生じた日(法第十條第二項から第四項までの規定による命令の取消しの申立てをする場合にあつては、同條第一項第一号の規定による命令が効力を生じた日)

六 法第十條第一項第一号の規定による命令の取消しの申立てをする場合において、同條第二項から第四項までの規定による命令が発せられて

七 法第十七條第三項の規定により三項命令の取消しの申立てをする場合にあつては、申立ての理由、接近禁止命令が効力を生じた日及び当該三項命令が効力を生じた日

三 第二條、第三條及び第五條の規定は第一項の申立てに係る手続について、第四條第一項から第三項までの規定は前項第七号の申立てに係る手続について準用する。

4 第一項の申立ての取下げは、口頭弁論又は審尋の期日においてする場合を除き、書面で行なければならない。

5 第二項第七号の申立てが取り下げられたときは

(新設)

いるときは、その旨  
(新設)

3 第二條、第三條、第五條及び第六條第一項の規定は、第一項の申立てに係る手続について準用する。

(新設)

(新設)

裁判所書記官は、第三項において準用する第四條第三項の規定により主観書面の写しの送付を受けた他方の当事者に対し、その旨を通知しなければならない。

(即時抗告・法第十七条)

第十條 第二條、第三條、第五條、第七條第一項、第五号に係る部分を除く。一、第二項から第四項まで並びに前條第四項及び第五項の規定は、同條第二項第七号の申立てについての裁判に対する即時抗告の手続について準用する。

2 第六條の規定は、前項の即時抗告の取下げについて準用する。この場合において、同條第二項中「口頭弁論又は審尋の期日の呼出しを受けた相手

(新設)



方」とあるのは、「第十条第一項において準用する第七条第四項の規定により抗告状の写しの送付を受けた他方の当事者」と読み替えるものとする。

（民事訴訟規則の準用）

第十一條 この規則に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定（同規則第三十條の二及び第三十條の三の規定を除く。）を準用する。

（この規則の準用・法第二十八條の二）

第十二條 前各條の規定は、法第二十八條の二に規定する関係にある相手からの暴力（同條に規定す

（民事訴訟規則の準用）

第十條 この規則に特別の定めがある場合を除き、保護命令に関する手続に関しては、その性質に反しない限り、民事訴訟規則の規定を準用する。

（この規則の準用・法第二十八條の二）

第十一條 前各條の規定は、法第二十八條の二に規定する関係にある相手からの暴力（同條に規定す

る暴力をいう。）及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、第一條第一項第五号中「被害者との」とあるのは「被害者（法第二十八條の二に規定する関係にある相手（次号において「特定関係者」という。）からの暴力を受けた者をいう。以下この号において同じ。）との」と、同項第六号中「配偶者」とあるのは「特定関係者」と読み替えるものとする。

る暴力をいう。）及び当該暴力を受けた者について準用する。この場合において、第一條第一項第五号中「被害者との」とあるのは「被害者（法第二十八條の二に規定する関係にある相手からの暴力を受けた者をいう。以下この号において同じ。）との」と、同項第六号中「配偶者」とあるのは「法第二十八條の二に規定する関係にある相手」と読み替えるものとする。



仲裁関係事件手続規則の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

仲裁関係事件手続規則(平成十五年最高裁判所規則第二十七号)

新

旧

(訳文の添付の省略)

第五条 裁判所は、仲裁法の規定により裁判所が行

う手続において、相当と認めるときは、第一条に

おいて準用する民事訴訟規則第三百三十八条第一項

の規定にかかわらず、相手方の意見を聴いて、同

項の訳文を添付することを要しないものとするこ

とができる。

(新設)